

「福島第一原発事故に対する原発周辺住民の意識についてのアンケート調査」

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発事故に関する福島県原発周辺地域住民の意識を明らかにするために、福田充・宮脇健研究室がアンケート調査を行った結果、事故前と事故後で原発周辺住民の原発政策に対する意識が大きく変化していることが明らかになった。事故以前は、「現状を維持すべき」と考えていた人が28.1%と最も多く(図1)、次いで「慎重に増設すべき」(11.9%)など、原発政策に肯定的な態度が4割を超えていたにもかかわらず、

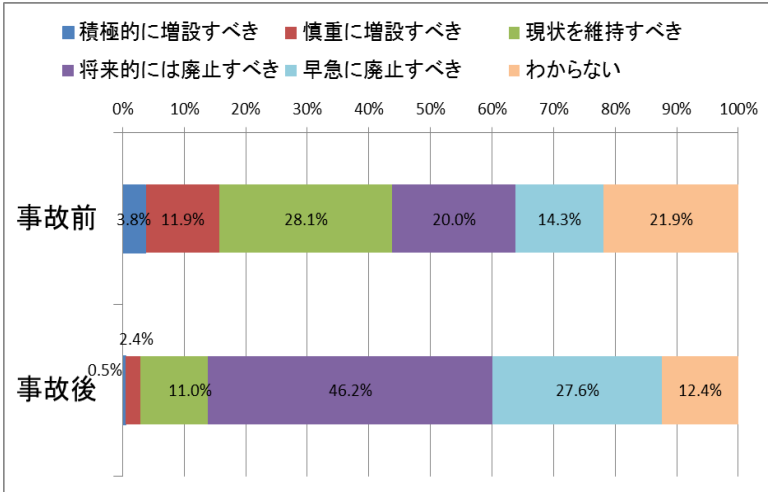


図1 原発に対する態度 (事故前・事故後比較) (N=210)

事故後には「将来的には廃止すべき」と考える人が46.2%、また「早急に廃止すべき」と考える人も27.6%と増加し、その結果、73.8%の原発周辺住民が原子力発電の廃止を望んでいることが明らかになった。

それに関連して、菅政権(当時)の原発事故対応についてたずねたところ(図2)、『SPEEDIのシミュレーション情報を公開しなかったこと』を「全く評価できない」と77.6%もの原発周辺住民が考えており、「あまり評価できない」(20%)と合わせると9割以上が評価していないことがわかった。また、『メルトダウンの公表など事故の状況に関する発表』に関しても、70%の住民が全く評価しておらず、「あまり評価できない」(25.2%)と合わせると9割以上が評価していないことも明らかになった。同様に、菅政権の初動対応(評価できない・87.2%) やリーダーシップ(評価できない・74.3%)、避難区域の段階的拡大(評価できない・79.1%)などに対しても住民は厳しい評価をしていることが判明した。他にも、政府の記者会見など情報発表のあり方や、国会対策、事故調査委員会の調査活動などに対しても厳しい評価が寄せられている。

また、マスコミの原発報道に関する評価について聞いたところ(図3)、各質問項目ともに原発周辺住民は軒並み厳しい評価を下したといえるが、『マスコミの報道が政府発表に依存しすぎていた』に対して「そう思う」住民が68.5%、『マスコミに登場する専門家の見解がバラバラでどの意見を信用してよいのかわからなかった』に「そう思う」住民が85.7%おり、マスコミ報道に対して厳しい評価をしていることがわかる。さらに、『マスコミの報道によって風評被害が拡大した』に「そう思う」住民が74.3%いる反面、『マスコミの原子力問題に関する解説がわかりやすかった』に対して「そう思う」住民も48.1%おり、マスコミ報道に対する一定の評価もあることがわかった。

このアンケート調査によって、原発事故後、避難所生活を強いられている被災者の原発政策や民主党政権に対する厳しい態度が明らかになったといえる。

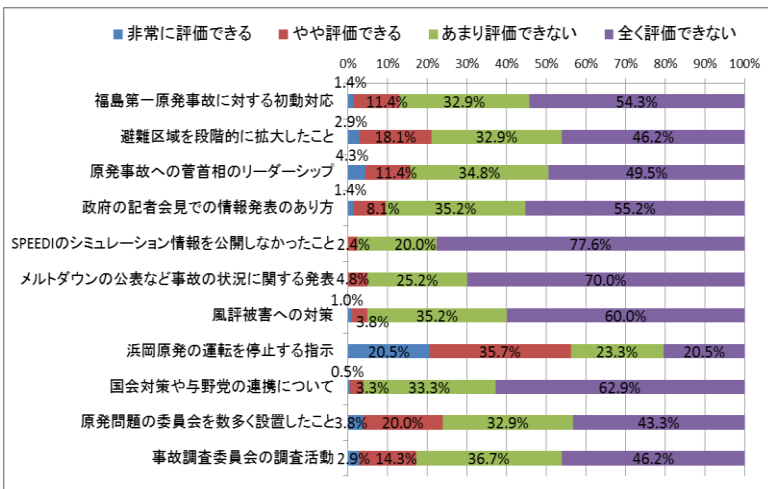


図2 菅政権の原発対応に対する評価 (N=210)

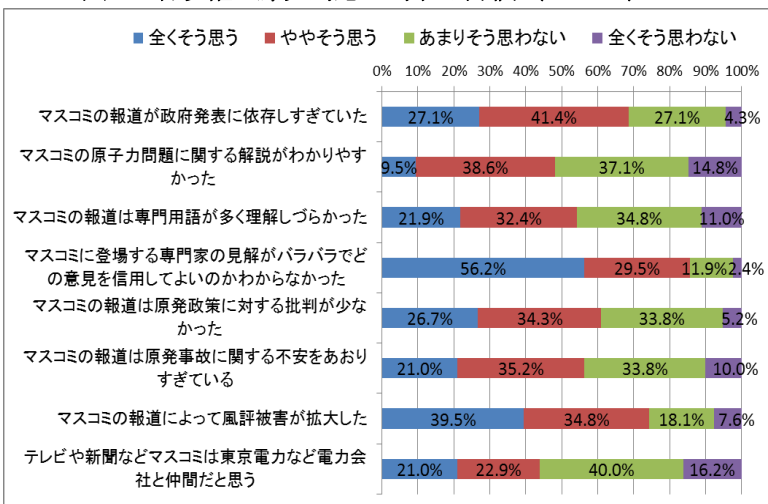


図3 マスコミの原発報道に対する評価 (N=210)